

病弱特別支援学校における関係機関との連携体制を軸とした  
精神疾患及び心身症の児童生徒の支援体制構築の試み  
—関係者間の共通ツール「ガイドブック」の活用を中心に—  
群馬大学大学院教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻  
特別支援教育実践開発コース E223E001 佐藤 舞

## I 研究の背景

### 1 近年の児童生徒のメンタルヘルス不調に関する動向

#### (1) 児童生徒の不登校や自殺に関する現状

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省, 2022)によると、不登校による欠席及び小・中・高校生の自殺者数が増加傾向にある。

#### (2) 全国の精神疾患及び心身症の児童生徒の現状

全国病類調査(全国病弱虚弱研究連携, 2021)では、病弱特別支援学校及び病弱特別支援学級に在籍する児童生徒のうち 23.7%が精神疾患及び心身症群と多くなっている。病弱特別支援学校のみで見ると、その割合は 43.6%に上る。

### 2 群馬県の病弱特別支援学校における精神疾患等の実態

群馬県の病弱特別支援学校における精神疾患及び心身症の児童生徒の在籍数は増加傾向にある。

### 3 問題意識

#### (1) 連携に関する先行研究

学校と医療機関との連携に関する先行研究は表 1 の通りである。

表 1 学校と医療との連携に関する先行研究

学校と医療機関との連携	
戈木(2009)	教師が医療関係者に対して、「下手に出て折り合う」、「医療者をたてる」
岡部(2009) 川崎(2012)	教師と医療関係者が対等な立場ではない現状
大塚(2016)	学校との連携に対して、相互理解の難しさや精神疾患への偏見も存在し、スムーズな連携が行われているとは言い難い

#### (2) 病弱特別支援学校、地元の小・中学校、医療機関との連携

学校では「個別の教育支援計画及び個別の指導計画」を作成し、病院は、「看護計画」や「治療計画」を作成しているが、川崎ら(2012)は、互いの支援計画の認識はまだ乏しいと考えられている。また、地元校(原籍校)で通常学級に在籍している場合、病弱特別支援学校への転出入にともない、復学後に個別の教育支援計画による有効な支援等が引き継がれるとは限らないという課題がある。よって、個別の教育支援計画等を連携のツールとして活用しつつ、関係機関との連携のためのシステム構築やツールの開発が必要であると考えた。

## II 研究の目的

病弱特別支援学校への転出入に係る転籍が生じる接続期に、病弱特別支援学校・地元校・医療機関の三者の連携のニーズをふまえた共通ツールである「ガイドブック」の有効性と、各ケースに応じた活用による切れ目ない支援・連携体制のあり方を明らかにしたい。

## III 研究の内容

### 1 連携ニーズの調査(研究 I～IV)

連携に関するツールやシステムを検討するにあたり、病弱特別支援学校・地元校・医療機関が相互にどのような連携のニーズがあるのかを把握する必要があると考えた。そのため、各関係機関にGoogle フォームによるアンケート調査や、対面でのインタビュー調査を実施し、研究Ⅰ～Ⅲによって明らかになった関係者間の連携のニーズをふまえて、研究Ⅳ―1及びⅣ―2でガイドブックを作成した(表2・図1)。ガイドブックは、①リーフレット(A4サイズ片面1枚)、②解説版、③こころサポート版を作成した。

表2 各研究の調査方法

	調査対象
研究Ⅰ―1	群馬県内の中学校の養護教諭等
研究Ⅰ―2	群馬県内の小・中学校の教員
研究Ⅱ	群馬県の病弱特別支援学校の教員
研究Ⅲ	群馬県のA病院の精神科医療スタッフ
研究Ⅳ―1	(素案作成)
研究Ⅳ―2	(原案作成) 群馬県の病弱特別支援学校の教員

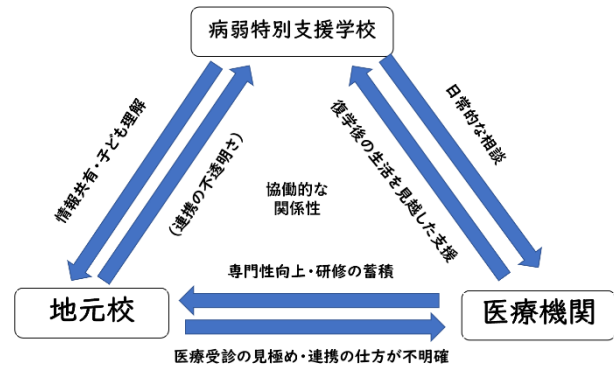


図1 関係機関の連携ニーズ

## 2 ガイドブックの活用・効果の検証(研究Ⅴ)

### (1) 研究Ⅴ―1 群馬県の病弱特別支援学校の教員を対象とした活用・効果検証に関する調査

病弱特別支援学校の教員の立場で、担当した児童生徒の支援に関する連携場面において、ガイドブック(原案)を活用した上で、成果と課題を明らかにすることを目的として調査を実施した(表3)。

表3 群馬県の病弱特別支援学校のガイドブック活用・効果の検証に係る調査

期間	2023年10月中旬
対象	群馬県の病弱特別支援学校において、児童生徒を担当する担任(2名)、教室主任(1名)、教頭(1名)
方法	対面によるインタビュー調査(30分程度)
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病弱特別支援学校の転出入の際の地元校との情報共有や、医療機関・地元校が参加する支援会議や定期開催される医療機関との連携会議の際に活用された</li> <li>・最初はガイドブックのボリュームに驚いたが、医療側が知りたい内容が掲載されていたことで安心して会議に参加することができた</li> <li>・バラバラに存在していた情報が整理されており、連携に関する概要を知るためには有効であった</li> </ul>

病弱教育に携わった経験等により、ガイドブックの必要性を感じる度合いに違いはあるが、学校全体で考えた時に、児童生徒への対応や連携の指標となるものが必要であると捉えているのではないと思われる。

### (2) 研究Ⅴ―2 地元の中学校を対象とした活用・効果検証に関する調査

地元校(原籍校)の立場で、病弱特別支援学校に転入した児童生徒への支援に関する連携場面において、ガイドブック(原案)を活用した上で、成果や課題を明らかにすることを目的として調査を実施した(表4)。

表4 群馬県の地元の中学校のガイドブック活用・効果の検証に係る調査

期間	2023年9月上旬～11月末
対象	群馬県の中学校2校の管理職(2名)、担任(2名)、養護教諭(2名)
方法	Google フォームによる調査
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転出入や医療との連携の流れについて分かりやすかった</li> <li>・いつ、だれが、どこで、何をするかといった流れや支援会議について、分かりやすくまとめられているため、大変参考になった</li> </ul>

感想をみると、全体的に肯定的な捉えであると思われるが、一方で、地元校に対して、ガイドブックの概要や活用場面などについて、詳細の説明をせずに配付したことで、活用

場面が転出入や支援会議などの場面に限定されてしまった可能性もある。事前に「どのような活用の方法や場面があるか提案してほしい」という趣旨の依頼をすれば、具体的な活用のアイデアなどの聞き取りができたのではないと思われる。

### (3) 研究V—3 医療関係者を対象とした活用・効果検証に関する調査

医療関係者の立場で、担当した患者（児童生徒）の支援に関する連携場面において、ガイドブック（原案）を活用した上で、成果と課題を明らかにすることを目的に調査を実施した（表5）。

表5 A病院のガイドブック活用・効果の検証に係る調査

期間	2023年10月中旬
対象	群馬県内の精神科が設置されているA病院の医療スタッフ3名 精神科医(2名)、看護師長(1名)
方法	対面によるインタビュー調査(30分程度)
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携場面での活用というよりは、日頃の業務の振り返りのために閲覧していた</li> <li>・地元校向けに丁寧に分かりやすく記載されているという印象を受けた</li> <li>・授業場面だけでなく、自然な関わりの中でこそ、本来の実態が見えてくるという視点を大切にしてほしい</li> <li>・教師は、その日常的变化や具体的な姿、エピソードなどの記録をとってそれを医療機関に伝えてほしい</li> <li>・簡易版を地元校や保護者に共有するのはどうか(地元校はこころサポート版の簡易版)</li> </ul>

病弱特別支援学校の教員との連携については、精神疾患等の児童生徒の理解や対応など基本的なことを身に付けていることを想定した上で、さらに治療に役立つ情報収集や観察のポイントの助言がみられた。さらに、「代理親」のような気持ちで感情移入しすぎることが治療上のリスクを高め、教員自身のメンタルヘルス不調にもつながることも挙げられた。

地元校に対しては、「こころサポート版」の簡易版を配付するなど、精神疾患等の児童生徒への関わりの基本や適切な対応のノウハウを伝えることが大切であると思われる。

## 3 医教連携を支えるガイドブックの運用（研究VI）

### (1) 研究VI—1 ミニ研修の実践とその効果

学校現場の多忙な業務の中で、ガイドブックをじっくりと読み、内容を理解した上で活用することは、教員の負担感が強いと思われる。そこで、ガイドブックの特に「こころサポート版」について、記載内容の概要と活用場面の例示などを筆者が説明する機会を定期的に設定することで、日頃の支援・指導場面での活用につなげることを目的として、ミニ研修を実施した（表6）。

表6 ミニ研修の実施と効果の検証に係る調査

期間	2023年5月～10月
対象	群馬県の病弱特別支援学校の教員35名(85.7%)
方法	月1回の職員会議後の10分間 口頭で伝達(資料は事前配付)・Google フォーム
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の約4割の教員がミニ研修前後でガイドブックを自主的に閲覧した</li> <li>・より効果的なガイドブックの活用によりミニ研修が「とても有効(56.6%)」、「概ね有効(36.7%)」、「あまり有効ではない/有効ではない(0%)」であった</li> </ul>

「とても有効」、「概ね有効」を合わせると全体の約9割にのぼるため、ミニ研修のような取組みは、ガイドブックの運用を補完する取組みとして有効であると思われる。ガイドブックは記載内容を精選しないと「読んでみよう」という意欲喚起にはつながりにくいことが想定されるが、記載できなかった部分や実践事例等をふまえて話すことで、よりガイドブックの内容理解や活用への意欲につながることが期待できると思われる。

### (2) 研究VI—2 分校・各院内教室・高等部における汎用性に関する調査

群馬県の病弱特別支援学校は8カ所の指定病院の中または隣接する形で、院内教室が設置されている。各指定病院の登頂、医療と学校の連携の現状について調査することで、A病院内の院内教室以外の分校・院内教室・高等部において、ガイドブック（原案）を活用することができるかという汎用性を明らかにすることを目的として調査を実施した。

表7 各院内教室等のガイドブックの汎用性に係る調査

期間	2023年6月
対象	群馬県の病弱特別支援学校における7つの指定病院内または隣接する院内教室に勤務する教員10名/分校教頭(1名)、高等部主事(1名)、教室主任(8名)
方法	対面またはオンラインによるインタビュー調査
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A病院以外の指定病院の特徴は、事故や授業中の体育・部活動時のケガ、肥満、糖尿病、小児がん、ネフローゼなどの身体の病気による入院が多い(摂食障害は年に数例の入院に留まり、入院期間も1~3カ月と比較的短期の入院のため、症状が軽度なケースが多い)</li> <li>・各院内教室では精神疾患の児童生徒の転入件数が多くないため、実践事例があまりない</li> <li>・医療側に学校のシステムや個別の教育支援計画等について説明するなど活用場面のアイデアが挙げられた</li> </ul>

病院の特徴(入院患者の病気や入院期間など)や学校と医療との連携の状況に違いはあるものの、精神疾患等の児童生徒の入院・転入に備えて、支援会議や学校と病院の連絡会議の場面において、ガイドブックは有効であり、概ね汎用性があると思われる。日常的にどのように学校と病院が連携しているかのモデルとなるA病院の取組みを他の要因に周知していくことも意義が大きいと思われる。

### (3) 研究VI—3 病弱特別支援学校における校内研究報告会

A病院の院内教室を研究対象としてきたことから、他の分校・院内教室をふくめた全校に向けて研究の進捗を共有することで、ガイドブックの修正点や課題点を検討することを目的として、校内研究報告会を実施することとした。

表8 校内研究報告会における参加者の感想等の調査

期間	校内研究報告会 2023年11月末 アンケート調査 2023年11月末~12月中旬
対象	群馬県の病弱特別支援学校の教員26名(34.6%)
方法	校内研究報告会 Zoomによるオンライン配信 アンケート調査 Googleフォーム
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元校や医療側の声、互いの課題の困難さを共有できたことは意義が大きい</li> <li>・精神疾患等の生徒の増加とともに、病弱特別支援学校に求められている、社会からのニーズについて考えることができた</li> <li>・ガイドブックを活用した医教連携について、今後、精神科だけではなく、小児科や整形外科など他科にも広げていってほしい</li> <li>・「教育が医療の下請けになっている現状」を感じることもあるが、医療側もどのように連携すればよいのか分からないという側面もあると思われるため、ガイドブックを活用しながら連携の形を一緒につくってほしい</li> <li>・県内外に向けて、ホームページなどにQRコードを掲載し、周知してほしい</li> </ul>

これまで病弱教育における支援・指導上で大切にしたいことや、医療との連携のノウハウは口頭で新転任の教員に伝えられてきており、同じ学校であっても院内教室ごとに支援・指導に関する考え方や対応に違いが生じてきた可能性が高い。学校としてどのような連携の形を目指していけばよいのかを考えるきっかけとなり、ガイドブックの運用を補完する研修のあり方の例を示すことで、現在の研修のあり方を振り返る機会となったと思われる。

## IV 考察

### 1 研究の成果及び課題

#### (1) 研究の成果

病弱特別支援学校、医療機関、地元校の三者がそれぞれの関係者のガイドブックの自発的な閲覧・活用につながったのは、いずれも「連携の必要性」をどの関係者も感じているからであると思われる。病弱特別支援学校は、実態把握や支援の方向性など、院内教室の姿だけで判断するのが難しく、医療機関の専門的な知見・ノウハウを参考にする必要があり、退院・転出後の家庭・学校等の生活の適応が重要だと捉えている。地元校は入院期間中の児童生徒の生活、病院・院内教室がどのようなサポートをしているのか見えにくいこと、退院までの間、学校としてどんなことを準備しておけばよいのかが不明確であると捉えている。

医療機関は、精神疾患の場合、退院後も長期的なフォローアップを必要とすることが多い疾病であり、退院・復学後の地元校での生活、さらにはその先の進学先や就労先などの先の生活を視野に入れている。児童生徒だけではなく、家族全体を支える地域資源などについても検討が必要なケースが多いため、より多くの支援者に支えられる環境を入院期間中に検討したいという思いを持っている。それぞれ三者が、「自分たちはどのような支援ができるか」という観点で支援方法を考えるとともに、関係機関との連携について検討することとなる。そこで、ガイドブック編纂にあたって「関係機関との効果的な連携につなげるための3つのS」(スケジュール:いつ、スタッフ:誰と、スタイル:何をどのように)という視点を大切にしながら、内容構成を進めてきた。(1)入院・転入時、(2)支援・指導開始、(3)退院・転出時、(4)復学期の4つの時期に分け、「3つのS」をベースにどのように連携すればよいかを示した。その上で、三者の「連携のニーズを把握すること」によって、連携の相手の立場や考えに意識を向けることにつながったのではないかと思われる。

## (2) 研究の課題

課題としては、ガイドブックを一教員である筆者が見直し・改訂していくのではなく、校内分掌に位置づけたり、教育委員会の協力を得たりするなど、効果的な運用のための組織づくりが必要であると考え。病弱教育に関する制度や法律など、正しい情報の更新は重要である。また、2022年4月から、群馬県が「子どもの心の診療ネットワーク事業」(厚生労働省)に参入したことで、児童精神分野においては、学校、医療だけではなく、福祉や行政など他職種との連携が今後も求められると思われるため、連携の枠組みを広げていくことが求められると思われる。それに関連して、今回、病弱特別支援学校・地元校・医療機関の三者を対象とした研究であったが、支援を考える上で、「本人・保護者の思いや願い」を支援の中心に据えることの重要性を考えれば、保護者にガイドブックを共有し、支援チームの一員として連携することを視野に検討が必要であると考え。

## 2 今後の課題

精神疾患等の好発年齢は小学校高学年～思春期と言われていることや精神疾患の低年齢化の傾向を考えると、発達障害の二次障害としての精神疾患への対応が病弱教育において求められる。不登校支援についても、地元校(原籍校)への復学支援だけではなく、本人・保護者の意向をふまえて関係者間でも多様な学びの場を柔軟に検討していくことも周知が必要である。また、保護者が学校や医療以外でも相談できる窓口の情報提供も、支援体制を考える上で重要であるため、今後も関係機関との連携強化・拡大を図っていきたい。今回、近年の病弱教育の動向の変化に伴い、精神疾患及び心身症に焦点をあてたものではあったが、病気療養児を含めたすべての児童生徒のメンタルヘルス不調への的確な支援・指導や、関係機関との連携のあり方などを検討する上で、将来的に活用できる基礎研究になることを願っている。

【主な引用文献】(1)伊藤佐奈美(2020)我が国の病弱教育の現状及び課題.現代教育学部紀要,第12号,111-118.(2)川崎友絵(2012)病弱教育における教育と医療の連携に関する研究—院内学級教師と小児科看護師の認識に焦点を当てて—.教育実践開発研究センター研究紀要,21,209-214.(3)森山貴史(2018)病弱教育における発達障害を併せ有する心身症等の児童生徒を対象とした実践研究の動向—特別支援学校(病弱)の実践資料の検討から—.Jpn J.Learn,27(4),521-531.(4)望月美沙子ら(2016)日本における小・中・高校生の自尊感情の実態—性別と学年による違い—.学校メンタルヘルス,19(2),173-181.(5)岡部拓未(2009)“病院での”訪問教育における医療者との連携の課題.インターナショナルナーシングレビューvol32no.5.日本看護協会出版会 2009 38-42.(6)大塚達似ら(2016)学校と医療の連携—宮城県仙南地区における取り組み—.予防精神医学,1(1),80-91.(7)戈木クレイグヒル滋子(2009)トータルケアと病院内教育.インターナショナルナーシングレビューvol32no.5.日本看護協会出版会,2009 25-29.(8)土屋忠之(2021)児童生徒の病気の変化と自立活動における指導—特別支援学校学習指導要領解説と支援の手立てから—.育療,第68号,41-46.(9)土屋忠之・武田鉄郎(2011)病院内教育における小児がんや慢性疾患の児童生徒に対する「体験的な活動を伴う学習」に関する研究.特殊教育学研究,49(1),51-59.(10)八島 猛ら(2013)病弱・身体虚弱教育における精神疾患等の児童生徒の現状と教育的課題—全国の特別支援学校(病弱)を対象とした調査に基づく検討—.小児保健研究,72(4),514-524.(11)吉永美智枝ら(2021)小児がん経験者の入院前から復学後における地元の友達との繋がり.育療,68(0),1-9.